



Admission Information Faculty of Education, Gunma University

20 群馬大学大学院
21 研究科案内
専門職学位課程
群馬大学大学院教育学研究科

群を抜け 駆ける 世界を



国立大学法人 群馬大学大学院教育学研究科

〒371-8510 群馬県前橋市荒牧町4-2 TEL.027-220-7223

共同教育学部ホームページ <http://www.edu.gunma-u.ac.jp/>

群馬大学ホームページ <http://www.gunma-u.ac.jp/>

あいさつ

群馬大学の教育学研究科は、大学を卒業してこれから教師になろうという人がさらに学びを深める場であり、同時に現在教師の職にある人が力量を高めるためにさらに学ぶ場でもあります。では、教師になるための学びと教師が力量を高めるための学びとが大学院で行われる意味は、どこにあるのでしょうか。

「教育」ということを訓読みすると、「教え育てる」となります。そうすると、「教師」とは子どもを教え育てる先生、「教室」とは先生が子どもを教え育てる部屋、ということになりそうです。つまり「教師が教え、子どもが学ぶ」。果たしてそうなのでしょうか。

「教師が教え、子どもが学ぶ」というのは一方通行の教育観といえるでしょう。現在では乗り越えられつつある教育観ですね。ここには、「教師の学び」という視点が欠けてます。教育とは双方向の営みです。教師と子どものやりとりがあるのはもちろんですが、そのやりとりを通じて教師も子どもから学びます。子どもから学ぶという姿勢をもった教師には、子どもはきっと多くのことを教えてくれるでしょう。

あるいは、教育は多方向の営みだといった方がいいかもしれません。子ども相互の学び合いもあるからです。教室を、子どもたちと教師の多方向の学び合いの場として組織する。教師の力量が問われる場面です。

教師は、子どもから学び、同僚からも学びます。学校現場は、教師にとって重要な学びの場です。これに加えて、外からの視点をもつことも有効です。自らの実践を、現場を離れたところから見つめ直すのです。そのような場として大学院があります。現場での実践から生じた課題を解決するために大学院で学び、大学院での学びを現場に持ち帰って実践に移す。その繰り返しが教師の力量を向上させます。大学を卒業して教職に就いた時点で教師として「完成」するわけではありません。大学院は、教師の生涯学習を支援します。

このような実践的指導力を高める場としての大学院は、これから教師になろうという人にも有益な学びの機会を提供します。職業生活を通して学び続けるという教師の学びのスタイルを、教職につく前から身につけるのです。たとえば教科の学びにしても、大学院では単に詳しく学ぶだけではありません。深く学ぶことでその教科の各単元のエッセンスをつかみ、そこから授業を構築します。授業をつくるには、学校現場を、そして子どもたちをよく知る必要があります。また、つくった授業を実践した上で大学院において授業実践の省察をするという過程を経てこそ、授業力が高まります。だから、大学院のカリキュラムには、学校現場と大学院とを行き来しながらの学びが組み込まれています。

教育についての知、人間についての知、さまざまな教科についての知。教育学研究科では、これらを実践という観点から有機的に結びつけることで、ひとりひとりが教師としての力量を高めます。どうぞそのために、本研究科を活用してください。私たち研究科教員も、みなさんとの学び合いを楽しみにしています。

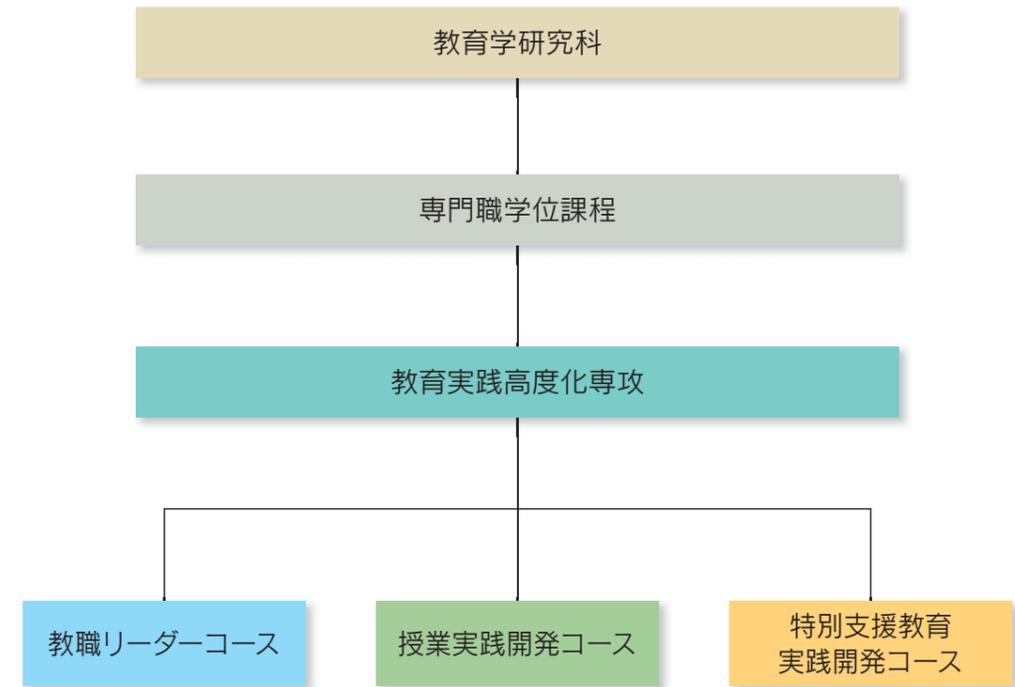
群馬大学大学院教育学研究科長 齋藤 周

Contents

あいさつ

群馬大学の教育学研究科概略

専門職学位課程の教育ポリシー	2
専門職学位課程の概要	5
各コースの特色・実習	12
学校教育臨床総合センター	20



専門職学位課程長 山口 陽弘

本学のカリキュラムは、研究者教員と実務家教員との本物の協働が最大の特長です。授業のほとんどでITを行っています。ストレートマスターも少人数教育の中で現職教員とともに学習し、本学部出身者以外もなじんで学んでいます。

専門職学位課程の教育ポリシー

アドミッションポリシー

このような人を求めています

【人材育成の目標】

「確かな理論と優れた実践的能力を備えたスクールリーダー」及び「実践的な指導力・展開力を備え、新しい学校づくりの有力な一員となり得る新人教員」を養成する。

教育課題の解決に情熱をもって粘り強く取り組む意欲があり、そのために教員としての資質・能力を高める強い意志のある人

■ 教職リーダーコース

- (1) 現代の複雑化・多様化した教育課題に対峙する明確な意志のある人
- (2) 教職経験を通じて実践的な経営力及び指導力を身に付けていて、さらに向上させる意欲のある人
- (3) 学校が直面する教育課題を明確化し、その解決策を主体的に追究することを通して、自身の職能成長を図るとともに、学校現場に貢献する意欲のある人

■ 授業実践開発コース

学部新卒者

- (1) 教職への意欲が明確であり、学校教育に関する基礎的な知識と実践力を十分に備えている人
- (2) 児童生徒の学習に係る課題の解決に取り組む意欲があり、そのために自ら各教科等の理解を深め、教員としての実践的指導力を高める強い意志のある人
- (3) クラスづくり・生徒指導等の課題とのつながりを視野に入れて、授業実践の開発に取り組む意欲のある人

現職教員

- (1) 教職に対する使命を自覚し、自らの教育実践上の課題を認識している人
- (2) 本コースでの学修を通して、各教科等の最先端の成果を取り込みながら自らの授業実践力を高める意欲のある人
- (3) 授業実践の開発を手がかりとしながら、クラスづくり・生徒指導等の多様な学校教育の課題に取り組み、その解決策を探究する意欲のある人

■ 特別支援教育実践開発コース

学部新卒者

- (1) 特別支援教育での教職への意欲が明確であり、特別支援教育に関する基礎的な知識と実践力を十分に備えている人
- (2) 障害のある児童生徒の教育的ニーズに応じた支援や授業実践と改善に対しての向上心が高い人
- (3) 他者との協調性があり、多様な人々と協働して課題に取り組むためのコミュニケーション能力を身に付けている人

現職教員

- (1) 特別支援教育における教職に対する使命と本コースで学ぶことの目的を明確に持っている人
- (2) 障害のある児童生徒の教育的ニーズに応じた支援や授業実践と改善に対しての向上心が高い人及び教育的ニーズを抱える児童生徒の担当教員へ助言することに対して意欲のある人
- (3) 他者との協調性があり、多様な人々と協働して課題に取り組むためのコミュニケーション能力を身に付けている人

【選抜方法】

教員免許状を取得していること又は取得見込みであることを出願の要件とし、入学者選抜を行う。現職教員については、小論文試験、面接、教職歴及び教育実践に関わる業績により総合して判定する。学部新卒者等(教職に就いていない者で教員免許状を取得しているもの又は取得見込みであるもの)については、小論文試験、面接、学業成績により総合して判定する。

カリキュラムポリシー

このような教育を行います

高度な専門性を基盤とする実践的指導力を育成し、職能成長に応じて教員が備えるべき資質・能力を獲得させるため、以下のようなカリキュラムで教育を行います。

- 1 すべての学生が共通に履修すべき「共通必修科目」5領域(教育課程の編成・実施に関する領域、教科等の実践的な指導方法に関する領域、生徒指導、教育相談に関する領域、学級経営、学校経営に関する領域、学校教育と教員の在り方に関する領域)
- 2 今日的な教育課題について本課程が独自に開設する「必修科目」
- 3 各コースにおいて、より高度な専門性に応じた学修を深める「コース別科目」
- 4 多様な学校現場の実際を学び、教員としての資質・能力を向上させるとともに、課題の解決に向けた実践とその検証・省察を行う「実習」
- 5 学校現場の課題を析出し、自らの教育実践により課題の解決を図った過程を省察して報告書にまとめる「課題研究」

■ 教職リーダーコース

- (1) 実践的経営力を育成する「コース別科目」として、「教育課程の編成・実施に関する領域」及び「学級経営、学校経営に関する領域」
- (2) 実践的指導力を育成する「コース別科目」として、「教科等の実践的な指導方法に関する領域」及び「生徒指導、教育相談に関する領域」
- (3) 「今日的課題としての科目」(外国につながる児童生徒の指導と支援、学校組織マネジメント演習及び学校危機管理の理論と実際)
- (4) 多様な学校現場の経営と指導の実際を学び、教員としての資質・能力を向上させるとともに、課題の解決に向けた実践とその検証・省察を行う「実習」
- (5) 学校現場の経営と指導の課題を析出し、自らの教育実践により課題の解決を図った過程を省察して報告書にまとめる「課題研究」

■ 授業実践開発コース

- (1) 各教科等の授業実践又は教科横断的な授業実践に係る「コース別科目」(各教科等の「理論と実践」を含む。)、各教科の「内容構成学」及びいくつかの教科の「教材研究と授業構想」
- (2) 授業実践に係る「今日的課題としての科目」(学校教育におけるICT、インクルーシブ教育、幼小連携、生活科教育、小学校英語教育及び教育相談)
- (3) 多様な学校現場の授業実践の実際を学び、教員としての資質・能力を向上させるとともに、課題の解決に向けた実践とその検証・省察を行う「実習」
- (4) 学校現場における授業実践の課題を分析し、自らの実践による課題解決を通して、報告書にまとめる「課題研究」

■ 特別支援教育実践開発コース

- (1) 特別支援教育に係る「コース別科目」として「教育課程の編成・実施に関する領域」、「教科等の実践的な指導方法に関する領域」、「生徒指導、教育相談に関する領域」、「学級経営、学校経営に関する領域」の4領域
- (2) 特別支援教育の「今日的課題としての科目」(インクルーシブ教育、医療的ケア、重度・重複障害、特別支援教育コーディネーター及び発達障害)
- (3) 特別支援教育の学校現場の実際を学び、教員としての資質・能力を向上させるとともに、課題の解決に向けた実践とその検証・省察を行う「実習」
- (4) 特別支援教育の学校現場の課題を分析し、自らの教育実践による課題解決を通して、報告書にまとめる「課題研究」

本課程では、課題解決を通して、高度な専門性を基盤とする実践的指導力及び職能成長に応じた教員が備えるべき資質・能力を身に付けた者に、教職修士の学位を授与します。

- 1 教育現場の置かれている状況及び児童生徒の現状などを的確に分析・把握し、課題を明らかにする資質・能力を身に付けた者
- 2 明らかになった課題について、解決策を構築する資質・能力を身に付けた者
- 3 構築した解決策を他者（同僚、保護者等）との協働の中で実践し、その実践を評価・再考察する資質・能力を身に付けた者

■ 教職リーダーコース

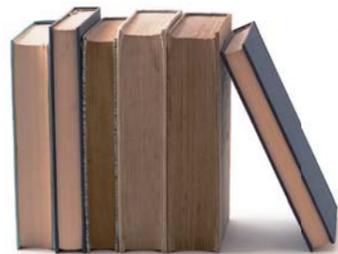
- (1) 学校が直面する課題の解決及び同僚教職員の職能成長を目的として、多様な関係者・関係機関と連携をとりながら、所属機関とその実践を総合的にマネジメントすることができる資質・能力を身に付けた者
- (2) 研究成果をエビデンスに基づく独自性のある解決モデルとして構築し、それを一般化して普及できる資質・能力を身に付けた者

■ 授業実践開発コース

- (1) 教育現場の置かれている状況及び児童生徒の現状などを的確に分析・把握し、授業実践に関する課題を明らかにする資質・能力を身に付けた者
- (2) 明らかになった授業実践上の課題について、解決策を構築する資質・能力を身に付けた者
- (3) 構築した解決策を他者（同僚、保護者等）との協働の中で授業を通して実践し、その実践を評価・再考察する資質・能力を身に付けた者

■ 特別支援教育実践開発コース

- (1) 特別支援教育に係る状況及び障害のある児童生徒における教育的ニーズを的確に把握・分析し、課題を明らかにする資質・能力を身に付けた者
- (2) 明らかになった課題について、教育的ニーズに基づく個別の指導計画の作成、教職員との協働による実践等、解決に向けた方策を構築する資質・能力を身に付けた者
- (3) 構築した解決策を、教職員、保護者、他機関等との協働により実践し、その省察を繰り返し、学び続けることができる者
- (4) 教育的ニーズを抱える児童生徒の担当教員や保護者等への助言に係る実践力を身に付けた者



専門職学位課程の概要

理念・目的

理念・目的

本教職大学院は、群馬県教育委員会との密接な連携の下、理論と実践とを融合させた教育を通して、複雑・多様化する学校教育の課題に対応できる高度な専門性と豊かな人間性・社会性を備えた教員を養成するとともに、現職教員の職能成長の支援や学校現場の課題解決へのコミットメントを通じて地域の学校教育を支える知の拠点を目指します。

養成する教員像

「確かな理論と優れた実践的能力を備えたスクールリーダー」並びに「実践的な指導力・展開力を備え、新しい学校づくりの有力な一員となり得る新人教員」を養成します。

コース設定と目標・概要

■ 教職リーダーコース

学校の教育力・組織力向上に資するミドルリーダー及びメンター等として若手教員の資質・能力向上を指導する役割を果たす中堅教員を養成します。学力向上、生徒指導、カリキュラム・マネジメント、地域連携、危機管理といった諸課題にかかわって、学習指導、学校運営等の多面的な観点から学校教育実践のあり方を学びます。

■ 授業実践開発コース

子どもたちの思考を揺さぶり、新たなものの見方の発見を促すような課題探究を行う授業を実践できる教員を養成します。教科や校種の違いを超えて教育を俯瞰し、教室の事実に基づいて自他の授業実践を分析しながら、各教科の授業と教科横断的な授業を子どもの実態に即して構築することを学びます。

■ 特別支援教育実践開発コース

障害の重度化・重複化、多様化する教育的ニーズ、さらにはインクルーシブ教育に対応できる高度な専門性及び実践力と、教育的ニーズを抱える児童生徒の担当教員等への助言を行う力とを備えた特別支援学校・学級、通級指導教室の教員を養成します。教育学、心理学、医学、福祉の面からの障害児に関する専門的な知見について学びます。

学 位

修了者には、教職修士(専門職)が与えられます。

コース紹介

専門職学位課程では、3つのコースが設けられています。学生定員は、3コースあわせて約20名です。

教育実践高度化 (約20名)	教職リーダー	約17名
	授業実践開発	
	特別支援教育実践開発	約3名

■ 教職リーダーコース

教職リーダーコースは、2008年に設置された、いわゆる教職大学院（教育学研究科専門職学位課程教職リーダー専攻）を母体にして、2020年に教職リーダーコースへと移行・発展いたします。

これまでは現職教員と学部新卒学生（ストレートマスター）が同じように入学者、ほぼ同一カリキュラムを受講していましたが、リニューアル後は、教職リーダーコースでは、現職教員のみを入学者といたします。これまでとこれからの本コースの違いと特色は次のようなものです。

旧教職大学院では、児童生徒支援コースと学校運営コースに分かれていましたが、これが一つに統合されます。したがって、本コースに在籍する院生は、この両方の内容を学ぶことになります。前者では、現代の学校教育において課題となっている学力低下やいじめや不登校など、児童・生徒の学習や生活面での直接的支援に関して、高度な実践力を身につけることが主たる目的でした。後者では、学習指導要領を踏まえて、学校の実情に合った教育課程を編成したり、研修会を企画立案したり、地域の教育力を活用したりする力を養成することが主たる目的でした。

いずれにせよ、それらの力は両方とも学校内でのミドルリーダーとして活躍するために必要な力であり、それを各院生の課題研究のテーマに応じて選択して深めていくことになります。本コースではかつての二つのコースを高度なレベルで統合して達成してもらうことを目的としてリニューアルしております。

教職経験が概ね15年以上の教員を念頭にカリキュラムが編成されていますが、15年未満の方でもミドルリーダーを目指す方であれば受け入れます。

■ 授業実践開発コース

授業実践開発コースは、子供たちの思考を揺さぶり、新たなものの見方の発見を促すような課題探究を行う授業を構想し、それに必要な教材を開発することのできる実践的指導力の育成をねらいとしています。教室の事実に基づいて授業実践を分析し省察を行うことを通して、各教科の授業と教科横断的な授業を子供の実態に即して構築することとともに、教科や校種の違いを超えて教育を俯瞰することについて学びます。

学習指導要領に示される新しい学びを支える実践的な指導力を高めるため、学校における実習と課題研究を中核としてカリキュラムが構成されています。授業実践開発コースの実習と課題研究は、学校における具体的な課題を実践者と教職大学院の教員や学生が協働しながら解決していくアクションリサーチの手法で行います。理論と実践とを往還するその過程において、我が国の授業実践の質の改善を支えてきた「授業研究」についても体験的に理解を深められます。

また、コース必修科目では、横断的・総合的な学習指導や道徳教育、学校教育におけるICTの活用、インクルーシブ教育としての学習指導など学校教育における今日的な課題に関する内容を幅広く学ぶことが可能です。いずれの授業でも、事例研究や授業観察・分析、模擬授業など実践的指導力の育成に資する方法を重視します。

教職経験が概ね15年未満の教員を念頭にカリキュラムが編成されていますが、15年以上の方でも教科等の学習指導の技量を高めたい方であれば受け入れます。

■ 特別支援教育実践開発コース

障害の重度化・重複化、多様化する教育的ニーズ、さらにはインクルーシブ教育に対応できる高度な専門性及び実践力と、教育的ニーズを抱える児童生徒の担当教員等への助言を行う力とを備えた特別支援学校・学級、通級指導教室の教員を養成します。

そのために①特別支援教育に係る授業実践や学校学級経営に関する科目、②特別支援教育の今日的課題としての科目、③特別支援教育の学校現場の課題を分析、解決する「課題研究」、④課題研究と密接に関連した実践とその検証・省察を行う「実習科目」のカリキュラムで教育を行います。

本コースは、特別支援学校教諭1種免許状取得者、もしくは特別支援学校教諭2種免許状取得し、特別支援学校・特別支援学級・通級指導教室勤務が3年間以上（入学の時点で）を含む5年以上の学校勤務経験者を受け入れます。なお、特支1種免許取得者は課程修了によって特別支援学校教諭専修免許状が取得可能です。

専任教員の研究概要

教職リーダーコース

○ 研究者教員

研究の概要

高橋 望
【教育学・教育経営学】
自律的な学校経営、それに基づく学校ガバナンス、マネジメント、そしてリーダーシップの在り方について研究を進めています。また、諸外国における教育実践について関心を持ち、日本との比較検討を行っています。

山崎 雄介
【教育内容・方法学】
教育内容編成、授業づくりについての研究を活かし、校内研修の改善や教科横断的領域（キャリア教育等）のカリキュラム開発をテーマとする院生諸氏と共に課題研究にとりこんでいます。また近年は、「教育改革」のなかでの学校像やそこでの教育課程のあり方、道徳授業、学校・教員の評価などにも関心を持っています。

新藤 慶
【教育社会学】
地域社会と教育の双方向の規定関係について研究しています。特に、在日ブラジル人の教育・保育を対象に、地域社会の国際化が学校に与える影響や、子ども同士の交流が地域社会にもたらす意味の解明に取り組んでいます。

三澤紘一郎
【教育哲学】
動物性と規範性が同居する人間存在を、近年の分析哲学の展開を手掛かりとしながら攻めています。特に、知識、理性、自然をめぐる議論から、人間の生における「教育」概念をとらえなおす試みに関心をもっています。

大島みずき
【発達心理学】
幼児期から児童期の子どもの社会性の特徴と、その発達について研究を行っています。また、園のシステムの中における幼児の仲間関係の発達についても検討しています。

音山 若穂
【社会心理学】
児童期から青年期にかけての対人関係や、リーダーシップ、ホールシステム・アプローチによる集団での課題解決について実践的検討を行っています。

佐藤 浩一
【学習・認知心理学】
学習心理学・認知心理学・教育心理学などの理論や知見をベースに、小中学校での授業実践の手立てや実践の成果検証の方法を検討しています。

コース長
山口 陽弘
【人格・認知心理学】
幅広く教育全般に関する評価活動をより効率よく、正確に行うための研究を、教育心理学、認知心理学、心理統計学などの理論的知識を背景として行っています。小中学校における各種実践的研究にも、研究領域を拡げて活動しています。

鈴木 豪
【教授学習心理学】
児童生徒の学習を促進する要因や、学習を防げる要因について、心理学的な背景をもとに研究を行っています。また、研究成果をもとに、深い理解をもたらすために有効な授業方法について検討を行っています。

○ 実務家教員

研究の概要

野村 晃男

児童生徒指導、家庭・地域社会との連携、特色ある学校づくりなど、総合的な学校運営の在り方について、事例を基に考察を深めています。また、地方教育行政の仕組みや課題について研究を進めています。

【学校運営】

田村 充

児童生徒が学ぶとはどういうことなのか、教師が教えるとはどういうことなのかを具体的な実践を通して検討しています。特に、どうすれば、学校での学びが児童生徒のその後の生活の中で生きて働く力となるかについて、認知心理学の研究成果をもとに検討していきます。

【学習指導】

平林 茂

さまざまな授業場面において、特に知識・理解や認知・思考、学びのつながりに焦点をあて、学習の質を高めるための内容や指導方法、カリキュラム・マネジメントについて実践的に研究しています。

【学習指導】

木村 淳一

カリキュラムの改善・充実、地域・家庭や外部機関との連携、生徒指導・キャリア教育の推進など、特色ある学校の体制づくりに向け、今、求められる学校運営のあり方について研究を進めています。

【学校運営】

立見 康彦

社会教育施設や学校における生涯学習の在り方について実践的に研究しています。また、生涯学習や視聴覚教育・評価などの観点を中心とした授業設計について取り組んでいます。

【生涯学習・授業設計】

実務家教員〔児童・生徒支援〕 1名就任予定

授業実践開発コース

○ 研究者教員

※がついている者は本研究科における実務家教員の要件を満たす

専任教員の研究・教育の概要

コース長

濱田 秀行[※]

【授業研究・国語科教育学】

教育談話という文化的な道具に着目して子供が授業でどのように学んでいるのかを研究しています。特に、国語科における「読むこと」の学習指導に関心があります。学習科学や教育心理学の研究知見に学びながら学校でのフィールドワークやコンサルテーションを実施し、実践者とともに授業の改善に取り組んでいます。教職大学院では、実際の授業事例についての具体的な分析を通して、質の高い学びを実現する環境デザインや課題設定について学生と議論していきたいと思えます。

河内 昭浩[※]

【国語科教育学】

国語科教育における「知識及び技能」と「思考力、判断力、表現力等」の関連を大きなテーマとして様々な研究や実践を行っています。近年は特に、説明的文章の指導、語彙指導、古典指導について、学校現場の教員とともに単元を作成して、授業実践を重ねています。また、「読むこと」と「書くこと」の関連付けや、他教科と関連付けた単元の構築にも力を注いでいます。様々なことを関連付けて子どもたちを「深い学び」へと誘いたいと考えています。

中尾 敏朗[※]

【社会科教育学】

主な研究領域は、小中高校の歴史学習です。特に、日本の歴史をアジアの動きの中に位置付けて子ども自身に考察させる学習指導の在り方を、彼等の歴史教科書分析等を踏まえ、また解釈や対話を重視する欧米流の歴史学習の手法に着目しながら研究を進めています。授業では、歴史を含む社会的事象を児童生徒がより深く理解するための学習指導の姿を、問いの設定やそれに基づく考察・対話の在り方に着目して検討していきます。

宮崎 沙織

【社会科教育学】

小中高の社会科教育及び地理教育のカリキュラム研究を行っています。中でも環境や持続可能性にかかわる問題について興味関心を持ち、アメリカ・カナダなど海外の社会科教育の動向を参考に、これからの社会科教育のあり方について考えています。授業では、“グローバル”な視点を大切に現代社会の諸課題に対して社会科教育はどう対応できるのかを、これまでの社会科教育における議論を参考に検討します。

渡部 孝子

【英語科教育学】

英語教育について、フィンランド、韓国、英国の外国語教育との比較教育的なアプローチを用いながら、グローバル人材育成を踏まえた英語科カリキュラムの研究を行っています。現在の主な研究テーマは、グローバル人材の育成のための言語教育のあり方です。授業では、政策としてのグローバル人材育成と英語教育の視点から小学校英語教育、ジェンダー、多文化共生などのテーマを主として検討します。

澤田麻衣子

【数学教育学】

数学(算数)を学ぶことを通じて形成される数学の概念や数理認識の構造、なかでも図形概念の形成や認識、その構造について主として研究しています。また、それに基づく教育内容や方法、具体的な教材の開発にも取り組んでいます。大学院では、数学的な数学教材の開発を行うこと、数学(算数)を通してのコミュニケーションについて考察を深めること、そして、これらに対して理論的かつ実践的に取り込む能力を育成します。

小泉 健輔

【数学教育学】

算数・数学教育におけるメタファー思考の育成に関する研究を行っています。具体的には、メタファー(比喩)を働かせながら算数・数学をよりよく理解し、また同時にそのプロセスを通して比喩的に物事を考えるという思考が育つことを目指しています。教職大学院では、数学的な見方・考え方の育成に焦点を当てた教材研究や、児童生徒の理解の様相を捉えるための理論等について考えます。

益田 裕充[※]

【理科教育学】

理科授業の指導過程であるデザインベース研究と教師および学習者のコンピテンシー形成を関連させた研究を行っています。多様化する学習科学の成果から理科授業を質的に分析し、そのデザインを実証する研究に取り組んでいます。大学院の授業では、新たな「見方・考え方」による資質・能力を育成する授業の研究に取り組みます。

栗原 淳一[※]

【理科教育学】

理科の授業を研究対象として、「見方・考え方」を働かせて資質・能力を育成する指導の方法を開発しその効果を検証する研究や、授業中の子どもたちの学びを分析して授業デザインの視点を導出する研究を行っています。現場の理科授業における諸課題の解決に向けて深く議論し、子どもたちが目を輝かせながら学びに向かって能力を獲得していく授業のデザイン力・実践力の向上と授業研究力の向上を目指します。

小熊 良一[※]

【技術科・情報科教育学】

技術教育と情報教育の小中高の体系化について他教科の指導内容との関連を踏まえながら研究を進めています。現在は、義務教育段階における教育の情報化及び情報モラル教育を主なテーマとして研究を進めています。授業では、技術教育の意義と共に小学校そして高校に繋がるような中学校技術教育の指導方法と、そのための有効な教材作成を主な検討対象とします。

吉田 秀文

【音楽科教育学】

音楽教育の諸課題を周辺学問領域である心理学や社会学を中心に研究しています。現在は、子どもの学習意欲向上や生涯発達の視点から音楽学習を再検討することを主眼に追究しています。授業では、音楽教育学の理論を文献講読を通して学習したり、学校教育現場における課題を見つけ、それを様々な先行研究をもとに調査を行い、考察します。また、研究成果報告書の作成に向けて、学校教育現場に実際に赴いて実践を行い、理論的枠組みの検証と展望を行います。

中里 南子

【音楽科教育学】

日本音楽における装飾的旋律の機能に着目し、日本古来の装飾的旋律が後世の音楽の歌の中で、どのように文化変容を起こし、受け継がれているかを研究しています。授業では、文献購読を通して、現代の音楽教育における日本音楽の様式理解や、旋律の捉え方、更には日本音楽の指導の在り方を考えていきます。そして、音楽科教育における今日の研究動向を見つめながら、教育現場の課題解決に向けて論考していきます。

茂木 一司

【美術教育学】

学校(小学校図画工作・中学校美術科)と学校外の美術・芸術教育をつなぐために、協同的な学びとしてのワークショップ(型学習)を基礎にし、障害者、高齢者、異文化等を背景に持つ人々を対象にしたインクルーシブアート教育の構築を進めています。授業では、リサーチに必要な基本的な学修の他、大学外(美術館等)でのアートプロジェクトを活用するなど、地域や他領域(医療・福祉など)との接続／越境を考慮した実践的研究に取り組んでいます。

郡司 明子[※]

【美術教育学】

からだ・気づき・対話を重視した学びをアート教育と捉え、幼・小・中学校等での実践化に向けて研究を進めています。身体性の基礎研究をはじめ、「生」=衣食住に基づく具体的な題材の提案と共に、協働して学ぶやわらかい空間での授業づくり(図画工作科・美術科)を目指しています。実践を支える理論として、レッジョ・エミリア・アプローチ等に学び、生活や社会につながるこれからの美術教育のあり方を探っています。

上里 京子

【家庭科教育学】

日本と外国の家政・生活教育思想史や、カリキュラムの比較研究を行っています。最近、生活問題の予防を目的とした系統的な教育課程を特徴とするフランスの生活科学教育との比較を通して、日本の家庭科教育の認識論やカリキュラムの再構築を進めています。授業では、日・仏・米の家庭科教育実践の現状と課題をリアルに分析し、課題解決の方策についてカリキュラムと授業開発を通して検討します。

小林 陽子

【家庭科教育学】

家庭科教育学や家政学の成立、変遷に関する史的な研究を行ってきました。家庭科教育はジェンダー・サブジェクトとしての歴史をもつため、ジェンダーについても関心があります。近年は、家庭科教育実践や家庭科教員養成にも関心を寄せています。授業では、戦後家庭科のあゆみを「女子用教科」から「男女共修」へ、そして、現在の課題である「男女共教」について、カリキュラムとともに検討します。

木山 慶子

【体育科教育学】

体育の目標・内容・評価について、学習指導要領の歴史的変遷を踏まえ、検討しています。授業では、体育科教育学の視点から、体育の授業づくりを考えます。よりよい授業への授業改善のプロセスを理解し、特に授業評価についての基礎的基本的な知識・技能を習得し、それらを活用できる実践力を身につけることをめざします。

鬼澤 陽子

【体育科教育学】

「体育の授業研究(体育科教育の実践的研究)」が中心的な研究分野です。現在の主な研究テーマは、「学習成果を保証するための教材開発とその学習成果を評価するための尺度開発」、「運動が苦手、嫌いな傾向の児童生徒の運動有能感を高める指導の在り方」です。授業では、国内外の研究の動向を踏まえながら、体育の学習指導論、体育の指導方略・指導技術を中心に上げるとともに、これからの体育の授業について検討します。

吉田 浩之[※]

【生徒指導】

生徒指導に関連する研究、法・通知、事例等の最新動向を踏まえ、法的、心理的、実践的視点から、教育現場と連携した実証的研究に取り組み、教育実践に役立つ知見の発信に努めています。大学院では、主として学級活動を通じた課題解決について検討します。

○ 実務家教員

研究の概要

安藤 哲也

【幼児教育・生活科教育】

子どもの資質・能力を育む保育や生活科指導の在り方について、現場実践に基づき具体的に考究しています。特に、幼児期の教育と小学校教育との接続について、学びの連続性の視点から、接続期カリキュラムの編成・実施に留まらない指導の在り方を、生活科を主な窓口にして検討しています。

久保 信行

【学校経営・道徳教育】

自ら考え、主体的に取り組む道徳授業を目指すために、目標分析、教材研究、活動構想、発問等について実践的に研究をしています。また、社会に開かれた教育課程実現のために学校のカリキュラム・マネジメントの在り方について研究をしています。

実務家教員 3名就任予定

特別支援教育実践開発コース

○ 研究者教員

※がついている者は本研究科における実務家教員の要件を満たす

専任教員の研究・教育の概要

金澤 貴之

【障害児教育学】

聴覚障害児への手話を用いた指導法や、聴覚障害児者への情報保障に関する社会学的な研究を主なテーマとしており、その中で、当事者の主張がどのように取り扱われているのかを切り口に分析をしています。教育においては、聾学校の教壇に立つて各教科等の授業ができるよう、手話を含む適切なコミュニケーション方法を身につけ、聴覚障害の認知特性に応じた授業展開や教材提示の工夫等ができる教員を養成することを目指します。

吉野 浩之[※]

【障害児病理学】

障害を持つ子どもの生活の質(QOL)向上のために、医学的・社会的に支援するシステムづくりを目指した研究をしています。小児在宅医療の推進、教育・福祉・医療の多職種による専門職連携、栄養療法、医療的ケアなどを主なテーマにしています。授業では、障害児の生理学・病理学・解剖学などを基礎に、教育はもちろん、福祉の視点を含め、教員にとって必要な知識や考え、社会との連携の実例、学校における医療的ケアの実践的事例などを、教育の目線から学びます。

コース長

霜田 浩信

【障害児心理学】

知的障害児および発達障害児における発達支援方法に関する研究を大きなテーマとしています。個人と環境の相互作用として「行動」を捉え、問題の解決を個人のみにも求めるのではなく、環境との相互作用の中で改善しようとする視点によって支援方法の検討を行います。また、知的障害児や発達障害児に対する知的機能、認知・行動特性を適切にアセスメントし、支援計画を立案するとともに適切な支援を実施または助言できる教員を養成することを目指します。

中村 保和

【重複障害教育学】

重度・重複障害の子どもとの教育的係わり合いに関する研究に取り組んでいます。特に、視覚や聴覚などの感覚障害に他の障害をあわせ有する重複障害の子どもを中心に、コミュニケーション及びインタラクション、探索行動をテーマとする種々の実践研究(アクション・リサーチ)を行っています。院生となるみなさんには、実際にこうした障害の重い子どもに働きかけ、自身の働きかけを記録して振り返り、そこから新たな働きかけを模索して実行することを循環させる「実践の力量」を高めるための実践場面を提供します。実践を通して子どもの行動の捉え方や授業作りの工夫に関する知識を習得し、特に、重度・重複障害の子どもに働きかけることのできる「実践力のある教師」を目指します。

任 龍在

【障害児心理学】

教師教育の観点から、肢体不自由児の指導に携わる教師の専門性及び職能成長、肢体不自由児とその家族の障害受容に関する研究を行っています。また、在日外国人、在外日本人、そして開発途上国の子どもへの教育及び支援等についても、特別支援教育をベースとして国際共同研究を推進しています。教育においては、肢体不自由児や重複障害児のニーズを的確に把握することができるよう、実態把握の中でも、特に「行動観察」に関する専門性向上に力を入れるとともに、多文化共生社会を担っていく人材としてグローバルマインドを有する教員の養成を目指しています。

木村 素子

【障害児教育学】

20世紀転換期米国通学制聾学校史の研究を通して、社会は障害者をどのように捉え、どのような目的・方法で障害者を教育しようとしてきたのか、それは私たちの生きる社会にどのような示唆を与えるのかを考えています。授業では、障害児教育の原理、インクルーシブ教育、知的障害児の教育課程と授業作り等のテーマを扱いますが、良質な論文や原典資料等を適切に選び丁寧に検討することができるようになることを重視して指導し、変化のある時代においてもその教育の本質を捉え実践にあたる教育学的視点と学び研究し続けることのできる研究能力をもった特別支援学校教員の養成を目指しています。

実務家教員 1名就任予定

各コースの特色・実習

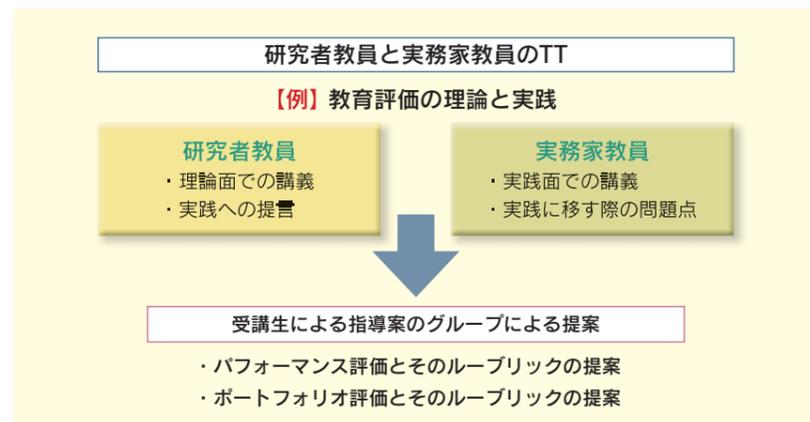
教職リーダーコース

1 特色

(1) ティーム・ティーチング

これまでの教職大学院では、ほとんどの科目と研究指導を研究者教員と実務家教員とのチーム・ティーチングで実施していました。これは、リニューアルされた後でも、本コースでは大きな変更はなく、「理論と実践の往還」をカリキュラムのほぼすべての範囲に浸透させています。

一例を挙げますと、「教育評価の理論と実践」(旧カリキュラム名では「教育評価の課題と実践Ⅰ」)という授業では、研究者教員から評価に関する理論的な問題、例えばパフォーマンス評価の理論的背景を解説します。それに対して、実務家教員からは、それを具体化する際の実務上の問題点を解説します。こうした講義の後に、受講生はグループになって、具体的な授業場面を設定し、その実際のパフォーマンス評価を具体化するため、発問、問題、実際の支援などを踏まえた模擬授業を実施後、ルーブリックを提案し、それを受講生全体で議論していきます。こうして受講生は理論と実践の両面を踏まえた指導案を練り上げていきます。こうした授業形態は今後も継続し、さらに発展させていきます。



(2) 実習と課題研究の連動

実習は課題研究とも連動しています。1年次から2年次にかけて実習を進めていくことで、課題研究のテーマが明確化されていきます。2年次の高度経営力・指導力開発実習Ⅱでは、自らが設定した課題を解決する方策を計画・実践し、それをさらに評価・考察し次の計画へと繋げていきます。そのことを通じて、教育の諸課題について、PDCAによる解決サイクルを受講生各自が身につけていきます。最終的にその成果として、課題研究報告書を作成し、学内外の方を招いた課題研究報告会で報告することが、教職大学院の修了要件となっています。これは受講生個人のスキルの向上というだけでなく、受講生の在籍する学級、学校への貢献ともなりますし、こうした修了生集団が、群馬県の教育全体に、大きく貢献していくことを本コースでは目指しています。

(3) 多文化共生教育

群馬県では、東毛地区をはじめとして、日系南米人等の外国籍児童生徒が通う公立学校が多く存在します。こうした県内の状況にかんがみて、多文化共生マインドを育成するため、多文化共生教育が授業内容に組み込まれています。この授業では座学だけではなく、大泉町など外国籍児童が多く在籍している各種学校へのフィールドワークを通じて、担当教諭、指導助手と質疑応答し、院生が考案した研究授業をこれまでも実施してきました。こうした多文化共生教育をこれからも特色として発展させていきます。

2 実習

1年次120時間、2年次180時間、計300時間の実習を設定しています。

充実した「柔軟な」実習		
高度経営力・指導力開発実習Ⅰ	1年	120時間
高度経営力・指導力開発実習Ⅱ	2年	180時間

【高度経営力・指導力開発実習Ⅰ】(1年次：通年)

1年次での実習Ⅰでは、120時間の学校等での実習を予定しています。その学校は主として置籍校であり、2年次の実践研究にむけた実態把握・分析、実態に基づく研究構想の検討を行います。例えば置籍校での各種質問紙による調査結果や観察データの分析によって、児童生徒あるいは教師の実態についてアセスメントを行い、置籍校が抱える教育課題の全体的傾向を見いだすということが考えられます。研究構想を研究計画へと具体化するため、教科経営、学級・学校経営、校内組織へのアプローチの在り方を設計していきます。

こうした置籍校での実習に加え、県内外の先進校や教育委員会等の関係諸機関での研究視察も可能になるように、一年次の実習は院生個人が抱えるテーマに応じて、できるだけ柔軟に計画していきます。研究視察は、参与観察、フィールドワーク等の様々な方法を適宜選択し、先進的研究における教育課題の解決のプロセスを見だし、反省的アプローチによりリフレクションを実施しレポートを作成していきます。

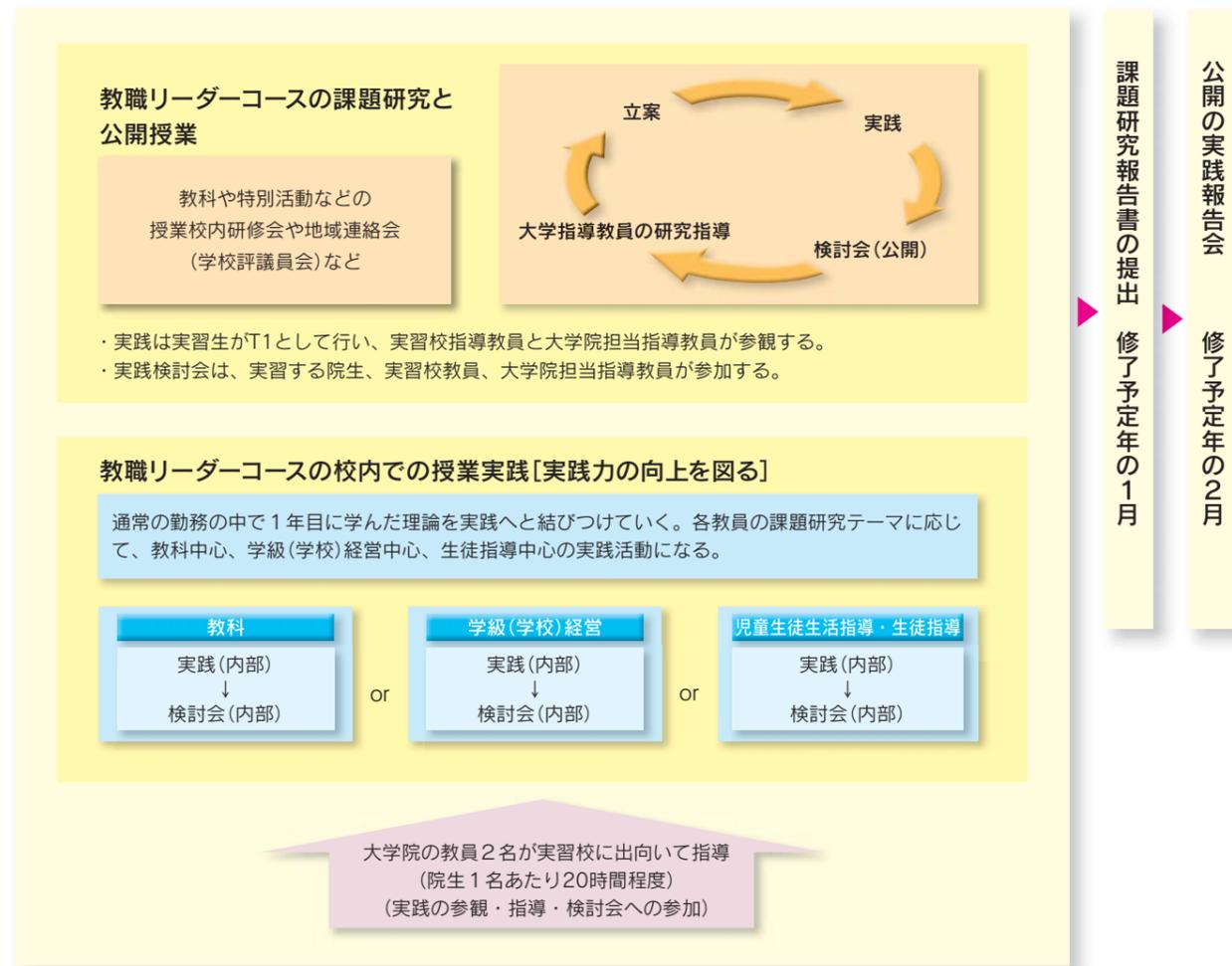
【高度経営力・指導力開発実習Ⅱ】(2年次：通年)

2年次の実習Ⅱでは、180時間の勤務校での実習を行います。これは現職教員の勤務校での実習ですので、実質的にはほぼ半年間以上をかけて、院生自身の担当する学級、授業、学校全体を改善していくものになります。1年次の課題研究や実習Ⅰで設計した研究計画に基づき、勤務校における学校づくりや児童生徒の学習支援に資するべく、実践を重ねていきます。

そして、2年次の秋頃までに、校外、近隣学校にも公開する研究授業を、実践の集大成として実施します。

こうした院生の実践に対して、2名の指導教員(研究者教員・実務家教員)が、その実習期間中に院生の勤務校を訪問し、手厚く支援します。この支援は院生一人について20時間以上の巡回指導を、これまで通り実施していきます。

高度経営力・指導力開発実習Ⅱ



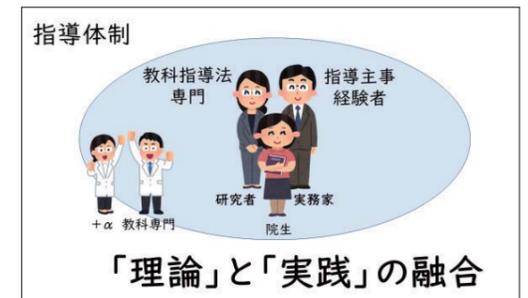
授業実践開発コース

1 特色

(1) 実践と理論との融合

授業実践開発コースでは、教科の学習指導についてのさまざまな理論的知見と実践的知見とを統合し、実際の授業実践において質の高い学びを実現する方法について学びます。理論と実践とを往還しながら学べるように、ほとんどすべての授業科目において、研究者教員と実務家教員とでチームティーチングが行われます。群馬県教育委員会との緊密な連携のもと、授業実践開発コースの実務家教員には指導主事等として現職教員を指導した実績のあるスタッフが充てられています。教科教育や生徒指導を専門とする研究者教員スタッフも、全員が教育実践についての十分な実務経験業績を有しています。

一人ひとりの学生の学習・課題研究の指導についても、研究者教員と実務家教員のペアで担当します。さらに、学生の興味・関心に応じて、教科内容を専門とする教員を加えて3人のチームで指導を行う場合もあります。今日的な授業の展開方法について知っているだけ、教科の内容について詳しくなるだけ、というところを越えて、教科の学習指導が「わかり」、かつ「できる」教員の育成を行います。授業実践開発コースは、形だけにとどまらない真の意味での「実践と理論との融合」を目指します。



(2) 新しい教育課程への対応

授業実践開発コースでは、今日の学校教育における新しい概念や取り組みについて学びます。教科の学習指導の目的や内容、方法だけでなく、学力というものの定義そのものも変わってきています。このような変化を踏まえた教科学習の指導のあり方について学ぶ科目として、教科ごとに「学習指導の理論と実践」と「内容構成学」が設定されています。前者では実際の授業実践から理論を立ち上げることが、後者では教科の枠組みから個別の学問領域の内容をとらえなおすことが目指されます。

コース必修科目には、新しい時代の教員にふさわしい力量を獲得できるよう、これからの学校教育において充実が求められる教育実践に関する授業を設定しています。

- 「横断的・総合的な学習指導の理論と実践」
- 「授業研究の理論と実践」
- 「道徳教育の理論と実践」
- 「学校教育におけるICTの実践と課題」
- 「インクルーシブ教育としての学習指導」

自分が専門とする教科の学習指導について深く追究するだけでなく、それが、一人ひとりの子供の学びのキャリアムにどのように位置づき、学校における様々な教育実践や課題とどのようにかかわっているのかを様々な場で議論することを通して、「社会に開かれた教育課程」の実現を担う教員としての資質・能力を高めることを目指します。

2 実習

授業実践開発コースの実習計画の概要

名称	主な内容	実習施設	期間・時間	学生の配置
授業実践開発実習Ⅰ	実践研究課題の明確化 実習学校訪問 実践観察	附属4校園 県内外先進校 連携協力校	先進校の公開研究会等 (6時間×8回=48時間) 実習学校訪問 (3時間×3回=9時間) 事前事後指導(3時間) 合計60時間	先進校の公開研究会等 へは学生ごとに参加
授業実践開発実習Ⅱ	【現職】 学校実習 サポートワークショップ 【学部新卒】 実践観察・参加 学校実習 サポートワークショップ	附属小学校 附属中学校 連携協力校	学校実習1日8時間×28日 (週に2日×14週を基本 に連携協力校との相談に 基づき、事前に実習計画 を策定) サポートワークショップ (2時間×8回) 合計240時間	連携協力校毎に1-3人 を配置

【授業実践開発実習Ⅰ】(1年次)

先進的な授業実践の取り組みを行う学校の公開研究会等に参加することを通して、自らの教育経験を省察するとともに課題研究の明確化を行うことをねらいとします。

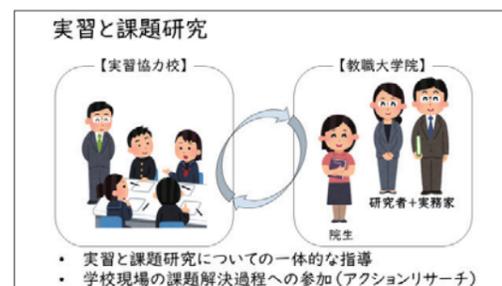
県内外の先進校の公開研究会等に参加し、初等中等教育における今日的な授業改善の課題とその解決へのアプローチについて理解を深めます。なお、公開研究会等には適宜、大学院教員も同行し指導を行います。

【授業実践開発実習Ⅱ】(2年次)

学部新卒者等の実習のねらいは、学校経営、学級経営、生徒指導、教育課程経営をはじめ学校の教育活動全体について総合的に体験し、考察することです。

具体的には、授業補助、休み時間や放課後の児童の遊び相手、学級経営補助、教室内・廊下の掲示、採点補助、授業参観・見学、学年・学級懇談会見学、給食指導補助、授業記録作成補助等に従事するとともに、それぞれの学校の教科部会等にメンバーとして加わり、授業実践改善のPDCAサイクルに学生の指導教員とともに参画します。大学から課題を持ち込むのではなく、実習校の実際の課題について解決を目指す過程(授業改善のPDCAサイクル)において、実習校の教員と院生・指導教員が協働するアクション・リサーチを行います。

実習校との相談に基づいて、週に2日、火曜と木曜を基本日として年間を通じて実習日を設定します。実習日は、学校行事や研修の日程に応じて別の曜日に設定することもあります。月に1回程度、サポートワークショップを設定し、学生が実習において見出した課題や取り組みの成果について報告することで、実習における実施内容の振り返りや明確化した実践研究課題に関する分析を行うとともに、自らの弱点の補強や得意分野の伸長を行います。



なお、実習校において学生が授業を実践する場合、授業の学習指導案作成や授業後の振り返りの学生指導については大学教員が主導的に行います。

現職教員の実習のねらいは、授業実践上の課題や問題に関し、自ら企画・立案した解決策を体験・経験することにより、自ら学校における課題に主体的に取り組むことのできる資質・能力を伸長することです。

置籍校(等)における授業研究に基づく授業改善の取り組みを実習生と共に大学院教員が企画・運営し、その課題解決の過程を授業実践開発コースでサポートします。実習期間中に公開の研究授業・実践検討会を開催し、自己の実践を評価・再考察し、より良い実践のあり方について協議を行います。実践検討会には、実践者(学生)、実習施設の実習指導教員、大学院指導教員が参加します。

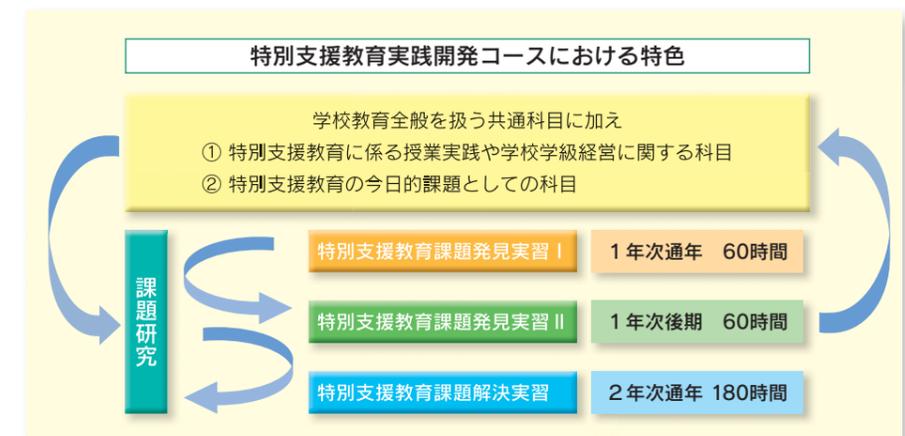
特別支援教育実践開発コース

1 特色

特別支援教育実践開発コースでは、特別支援教育に関わる様々な課題を解決できる専門性と実践的指導力を備えた教員を育成するために、研究者教員と実務家教員が協同で授業を行うことを基本とし、理論・実践融合型のカリキュラムを創造的に展開します。

1年次前期を中心とした学校教育全般を扱う共通科目のみならず、コース必修・選択科目として、①特別支援教育に係る授業実践や学校学級経営に関する科目、②特別支援教育の今日的課題としての科目を開講します。また、1年次における①特別支援教育課題発見実習Ⅰ、②特別支援教育課題発見実習Ⅱ、2年次における③特別支援教育課題解決実習の3つの実習を行い、その実習と課題研究とを密接に関連付けたカリキュラムになっています。

このような体系的な授業、実習および「課題研究」を通じた学修の教育効果によって、特別支援教育に関わる課題を整理・分析し、対応策を考え実践し、それを評価・再考察し、次への実践へとつなげていくといった高度な実践的課題解決能力を修得することをめざします。



2 実習

【特別支援教育課題発見実習Ⅰ】(1年次通年)

教育現場・福祉現場の視察や特別支援学校等の公開研究会等に参加することを通して課題研究のテーマを検討することができるようになることをねらいとします。

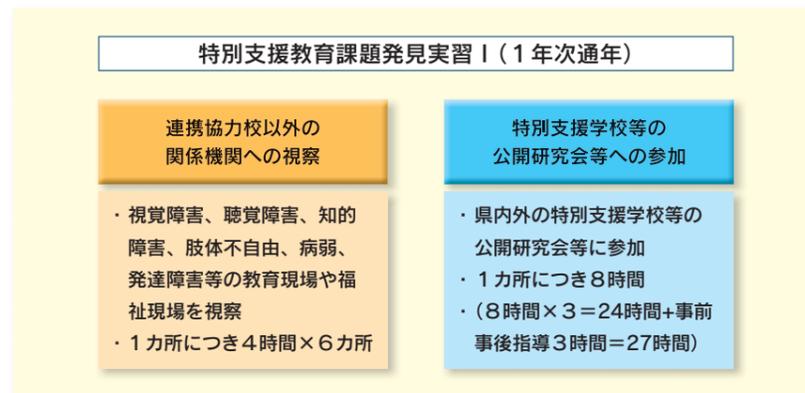
<連携協力校以外の関係機関への視察>

視覚障害、聴覚障害、知的障害、肢体不自由、病弱、発達障害等の教育現場や福祉現場を視察し、また、関係機関の担当者から、当該機関の特徴や指導・支援内容などの説明を受け、質疑応答を行い、各障害種における教育・福祉のあり方を把握します。

さらに、各関係機関視察後に視察で修得した事柄をまとめ、実習録に記載し、課題研究テーマの検討に結びつけます。

<特別支援学校等の公開研究会等への参加>

県内外の特別支援学校等の公開研究会等に参加し、特別支援教育における現代的課題を把握します。参加で修得した事柄をまとめ、実習録に記載し、課題研究テーマの検討に結びつけます。



【特別支援教育課題発見実習Ⅱ】(1年次後期)

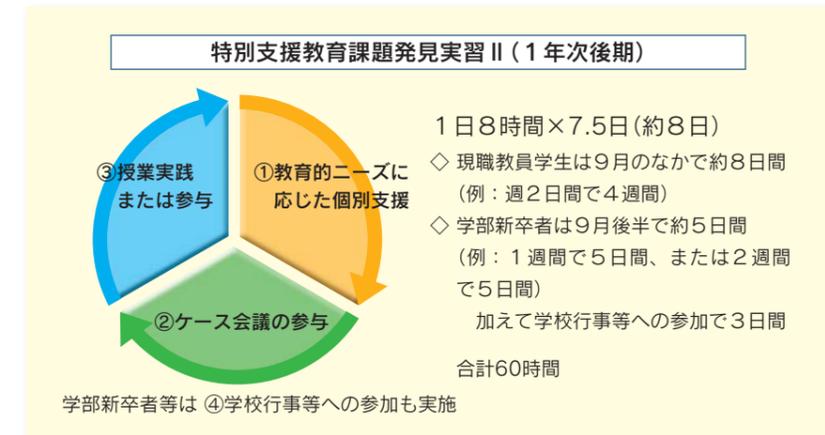
教育的ニーズに応じた個別支援、ケース会議の参与、授業実践又は参与、学校行事等への参加を通して、学校教育課題や実践課題の解決のための計画と方法を策定することができるようになることをねらいとします。

学生は、各自特定の1学級に属し、実習1日目に実習校指導教員より、学校の全体的概要やカリキュラムの特性と構成などの教務事項について説明を受けることにより、実習校の全体像を把握したうえで(現職教員学生は省略可とする)、以下の3点を行います。

- ① 教育的ニーズに応じた個別支援：学級に在籍する児童生徒の教育的ニーズを把握し、それに基づく個別支援を実施し、省察することを通して実践課題を見いだす。
- ② ケース会議の参与：学校・学級における児童生徒に関するケース会議に参加し、保護者や担任の主訴を捉えるとともに、個別の指導計画作成やチーム支援のあり方を学び、それらについて省察することを通して学校教育課題及び実践課題を見いだす。
- ③ 授業実践又は参与：学級での授業を実践又は参与し、単元構成のあり方、授業作りのあり方、個別の指導計画に基づく教育実践などを学び、それらについて省察することを通して学校教育課題及び実践課題を見いだす。

なお、学部新卒者等は以下も行います。

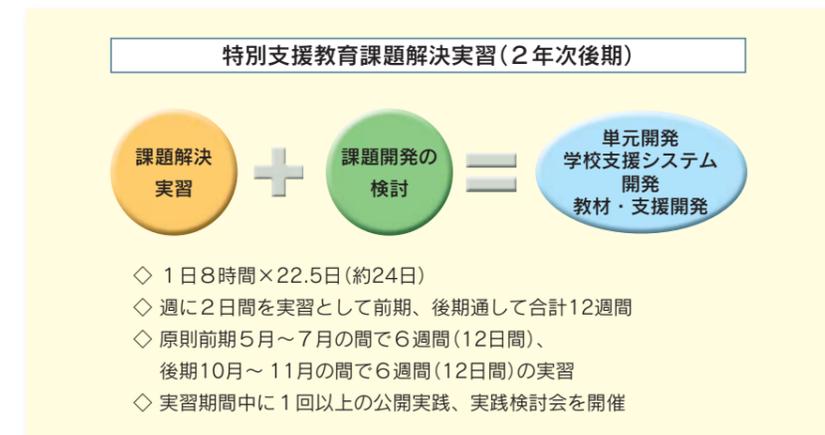
- ④ 学校行事等への参加：学校で実施する行事等に参加し、学校運営のあり方を学び、省察することを通して学校教育課題及び実践課題を見いだす。



【特別支援教育課題解決実習】(2年次通年)

学生各自が課題解決のための対応策の企画・立案を実習開始前に行い、その実践に向けて計画的に実習することにより、課題研究の内容を検証し、課題解決に向けた実践力を確かなものとするをねらいとします。

- ◇ 学生各自が設定した課題解決のための対応策を立案し、それを実践する。現職教員学生においては、授業実践又は学校教育研究の協働の実践を通して課題解決に取り組み、単元開発や学校支援システムの開発を検討する。学部新卒者等においては、授業実践を通して課題解決に取り組み、教材開発及び支援方法の開発を検討する。
- ◇ 実習期間中に1回以上の公開実践を行い、実践検討会を開催し、自己の実践を評価・再考察し、次の実践案及び課題研究テーマの検討につなげる。



教育実践センター（旧学校教育臨床総合センター）

学校教育臨床総合センターは2020年度より教育実践センターに生まれ変わります。以下は旧センターについての紹介です。

本センターは、3つの部門と学部・附属学校連携推進室で、実践的教育研究を進めています。

3部門の教育実習・実践開発部門、国際理解教育部門、教育臨床心理部門では教育実習の改善研究や授業方法・教育内容の開発研究、ケア・ネットワーク作りなどを中心に行っています。

また、学部・附属学校連携推進室では、子ども総合サポートセンター、教員養成FDセンター、学部・附属学校共同研究センターの3センターに分かれ、子ども総合サポートセンターでは課題を抱える子どもの総合的研究やその研修及び支援に関して、教員養成FDセンターでは教員養成に携わる教員の教育支援についての企画・開発や研修に関して、学部・附属学校共同研究センターでは共同研究の推進や教育機関との連携などを中心に行っています。

交通アクセス

群馬大学共同教育学部・教育学研究科(荒牧キャンパス)
JR両毛線、前橋駅にて下車、北方へ8Km

バス：JR前橋駅北口2番乗り場(関越交通バス)

群馬大学荒牧経由渋川駅行 ▶「群馬大学荒牧」下車(所要時間約28分)

群馬大学荒牧経由渋川市内循環渋川駅行

▶「群馬大学荒牧」下車(所要時間約28分)

渋川駅行 ▶「前橋自動車教習所前」下車(所要時間約25分+徒歩10分)

渋川市内循環渋川駅行

▶「前橋自動車教習所前」下車(所要時間約25分+徒歩10分)

※渋川駅から関越交通バス【前橋駅行】に乗車した場合も同じです。

バス：JR新前橋駅東口乗り場(関越交通バス)

群馬大学荒牧経由スポーツセンター行

▶「群馬大学荒牧」下車(所要時間約33分)

※JR群馬総社駅からは公共交通機関がありませんので注意してください。

編集・発行 ■ 群馬大学共同教育学部広報委員会

群馬大学共同教育学部 教務係
〒371-8510 群馬県前橋市荒牧町4-2
TEL.027-220-7223



群馬大学公式HP



Facebook



LINE



Instagram



Twitter



YouTube

令和2年4月 発行